



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 有害図書等の指定（青少年・児童家庭課） 1
- 市営土地改良事業施行の同意（村づくり計画課） 1
- 歳入の徴収の事務の委託（情報産業振興課） 2
- 道路の区域の変更（道路管理課） 2

公 告

- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請（県民生活課） 2
- 団体営土地改良事業の工事完了の届出（村づくり計画課） 3
- 県営土地改良事業の工事の完了（村づくり計画課） 4
- 大規模小売店舗の新設の届出（商工振興課） 5
- 建設業者の許可の取消し（土木企画課） 5
- 開発行為に関する工事の完了・4件（中部土木事務所） 7

告 示

沖縄県告示第1号

沖縄県青少年保護育成条例（昭和47年沖縄県条例第11号）第12条第1項の規定により、有害図書等を次のとおり指定する。

平成23年1月7日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 指定した図書等の種類、題名等

種類	図書等の名称	号別	発行所名
雑誌	別冊裏モノ JAPAN	vol. 5	株式会社鉄人社
雑誌	晋遊舎ムック「黄金のGTタブー」	vol. 6	株式会社晋遊舎
雑誌	裏モノ JAPAN	1月号	株式会社鉄人社
雑誌	おとなのTRENDY	12月号	有限会社トレンディー出版

2 指定する理由 図書等の内容の全部又は一部が著しく性的感情を刺激し、又は著しく粗暴性、残虐性、犯罪若しくは自殺を誘発助長する等青少年の健全な育成を阻害するおそれがある。

沖縄県告示第2号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の2第5項において読み替えて準用する同法第10条第1項の規定により、次のとおり市営土地改良事業の施行を同意した。

平成23年1月7日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 土地改良事業を行う者の名称 宮古島市

2 地区名及び事業名

- (1) 地区名 保良地区
- (2) 事業名 土地改良事業（農用地保全）

3 同意年月日 平成22年12月14日

沖縄県告示第3号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の徴収の事務を委託した。

平成23年1月7日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 委託した徴収事務 沖縄IT津梁パーク施設企業立地促進センターの施設使用料徴収事務
- 2 受託者の名称及び所在地 FROM&TTCコンソーシアム 那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター5階（代表団体 特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構 那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター5階 株式会社トロピカルテクノセンター うるま市字州崎5番地1）
- 3 委託期間 平成22年9月6日から平成23年3月31日まで

沖縄県告示第4号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県宮古土木事務所において、平成23年1月7日から同月20日まで一般の縦覧に供する。

平成23年1月7日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 嘉手苜屋原線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

旧新の別	区間	敷地の幅員	延長
旧	宮古島市上野字上野56番2から 宮古島市上野字上野58番1まで	11.5m ～ 20.0m	113.5m
	宮古島市上野字上野57番2から 宮古島市上野字上野57番10まで	4.5m ～ 8.0m	69.5m
新	宮古島市上野字上野56番2から 宮古島市上野字上野58番1まで	11.5m ～ 20.0m	113.5m

公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県文化環境部県民生活課において、平成23年2月15日まで縦覧に供する。

平成23年1月7日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 申請のあった年月日 平成22年12月16日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人和みの里
- 3 代表者の氏名 宮城和子
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県宮古島市伊良部字長浜217番地
- 5 定款に記載された目的 この法人は、在宅で介護が必要な高齢者、その他支援を必要とする人々に対

し、地域に密着した介護サービスを提供するとともに、助け合い活動、環境美化活動を行い、地域の人々が健やかに、住みなれた地域で、なじみの関係の中で、安心して住み続けることが出来る地域社会づくりと、福祉の増進に寄与する事を目的とする。

土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の2第1項の規定により、次のとおり団体営土地改良事業の施行に伴う工事が完了した旨の届出があった。

平成23年1月7日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

土地改良事業の名称	事業主体	完了年月日
仲嵩地区基盤整備促進事業	羽地大川土地改良区	平成15年2月7日
嵐山地区基盤整備促進事業	羽地大川土地改良区	平成16年3月11日
宇嘉地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	国頭村	平成22年3月19日
渡喜仁第1地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	今帰仁村土地改良区	平成22年3月5日
ナガラ地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	伊江村	平成22年3月26日
島尻地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	伊平屋村	平成22年2月15日
南浜地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	中城村	平成22年4月30日
名城第2地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	糸満市名城土地改良区	平成22年3月16日
久原地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	南城市	平成22年3月26日
仲座地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	八重瀬町	平成22年2月22日
スハラ地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	久米島町	平成22年3月4日
幕下東地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	南大東村	平成22年6月30日
南振第二地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	北大東村	平成22年3月30日
テマカ地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	宮古島市	平成22年7月30日
山中地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	宮古島市	平成22年3月18日
野原地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	宮古島市	平成22年3月26日
下南富竹地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	宮古島市	平成22年3月15日
嶺瀬原地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	宮古島市	平成22年3月29日
宮古島第3地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	宮古島市	平成22年4月30日
神田地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	石垣市	平成22年3月30日
新川地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	石垣島土地改良区	平成22年3月30日
平地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	石垣島土地改良区	平成22年3月16日
宮良川9期地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	石垣島土地改良区	平成22年3月30日
宮良川10期地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	石垣島土地改良区	平成22年3月25日

新港地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	竹富町	平成21年11月10日
辺野喜第3地区団体営ため池等整備事業	国頭村	平成22年2月8日
嶺井地区団体営ため池等整備事業	南城市	平成21年9月10日
北振第二地区団体営農地保全整備事業	北大東村	平成21年3月23日
宮原地区集落地域整備統合補助事業	宮古島市	平成20年3月21日
呉我地区村づくり交付金	名護市	平成22年3月26日
伊是名地区村づくり交付金	伊是名村	平成22年3月30日
玉城西部地区村づくり交付金	南城市	平成22年8月31日
名嘉山地区村づくり交付金	宮古島市	平成20年3月21日
西表東部地区中山間地域総合整備事業	竹富町	平成22年3月31日

県営土地改良事業の施行に伴う工事が次のとおり完了した。

平成23年1月7日

沖縄県知事 仲井眞弘多

土地改良事業の名称	完了年月日
与勝地区県営かんがい排水事業	平成22年7月30日
米須地区県営かんがい排水事業	平成22年3月29日
北東第2地区県営かんがい排水事業	平成22年3月29日
赤地原地区県営かんがい排水事業	平成22年3月31日
安里第3地区県営畑地帯総合整備事業	平成22年2月5日
砂川地区県営畑地帯総合整備事業	平成22年2月26日
山地地区県営畑地帯総合整備事業	平成22年2月12日
吉野東地区県営畑地帯総合整備事業	平成22年2月26日
竹中地区県営畑地帯総合整備事業	平成22年3月30日
七又地区県営畑地帯総合整備事業	平成22年3月29日
東嶺原地区県営畑地帯総合整備事業	平成22年3月31日
米須東地区経営体育成基盤整備事業	平成22年3月25日
前山原地区県営ため池等整備事業	平成22年3月15日
サトモ地区県営ため池等整備事業	平成22年2月2日
上北振地区県営農地保全整備事業	平成22年3月23日
ニキャガリ地区県営農地保全整備事業	平成22年3月29日
糸数地区県営一般農道整備事業	平成22年3月31日
東風平北部地区県営一般農道整備事業	平成22年3月31日

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定により、次のとおり新設の届出があった。

なお、関係書類は、平成23年1月7日から同年5月7日までの間、沖縄県観光商工部商工振興課及び沖縄市経済文化部商工振興課において縦覧に供する。

平成23年1月7日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 届出年月日 平成22年12月2日

2 届出の概要

- (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地 サンエーV21こじゃ食品館 沖縄市字古謝209番地
- (2) 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 株式会社サンエー 宜野湾市大山七丁目2番10号 代表取締役 上地哲誠
- (3) 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名 株式会社サンエー 宜野湾市大山七丁目2番10号 代表取締役 上地哲誠
- (4) 大規模小売店舗の新設をする日 平成23年8月3日
- (5) 大規模小売店舗内の店舗面積の合計 1,558平方メートル
- (6) 駐車場の位置及び収容台数 位置 次の図のとおり、収容台数 112台
（「次の図」は省略し、沖縄県観光商工部商工振興課及び沖縄市経済文化部商工振興課において縦覧に供する。）
- (7) 駐輪場の位置及び収容台数 位置 次の図のとおり、収容台数 20台
（「次の図」は省略し、沖縄県観光商工部商工振興課及び沖縄市経済文化部商工振興課において縦覧に供する。）
- (8) 荷さばき施設の位置及び面積 位置 次の図のとおり、面積 98平方メートル
（「次の図」は省略し、沖縄県観光商工部商工振興課及び沖縄市経済文化部商工振興課において縦覧に供する。）
- (9) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量 位置 次の図のとおり、容量 61立方メートル
（「次の図」は省略し、沖縄県観光商工部商工振興課及び沖縄市経済文化部商工振興課において縦覧に供する。）
- (10) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻 開店時刻 午前9時、閉店時刻 翌日の午前1時
- (11) 来客が駐車場を利用することができる時間帯 24時間
- (12) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置 出入口の数 入口4カ所、出口4カ所、出入口の位置 次の図のとおり
（「次の図」は省略し、沖縄県観光商工部商工振興課及び沖縄市経済文化部商工振興課において縦覧に供する。）
- (13) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯 午前6時から午後9時まで

3 意見書の提出方法及び提出期限

- (1) 大規模小売店舗立地法第8条第2項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地から配慮すべき事項について意見を有する者は、知事に意見書を提出することができる。
- (2) 意見書は、縦覧期間満了の日までに、意見の要旨及びその理由並びに住所及び氏名を記載して沖縄県観光商工部商工振興課に提出すること。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消した。

平成23年1月7日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 (1) 処分をした年月日 平成22年12月3日

(2) 商号名 砂盛建設株式会社

(3) 代表者名 砂川盛良

- (4) 所在地 石垣市新栄町25番地の13
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-20)第514号
 - (6) 処分の内容 許可した業種のうち管工事業及び造園工事業に関する特定建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成22年11月12日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 2(1) 処分をした年月日 平成22年12月6日
- (2) 商号名 有限会社新里造園
 - (3) 代表者名 新里健
 - (4) 所在地 中頭郡西原町字棚原213番地の1
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-21)第11608号
 - (6) 処分の内容 許可した業種のうち建築工事業及び管工事業に関する一般建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成22年11月22日付けで、建設業法第12条に基づき建築工事業及び管工事業を廃止した旨の届出があった。
- 3(1) 処分をした年月日 平成22年12月6日
- (2) 商号名 株式会社東恩納組
 - (3) 代表者名 東恩納敏
 - (4) 所在地 那覇市字古波蔵75番地
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-17)第216号
 - (6) 処分の内容 許可した業種のうち造園工事業に関する特定建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成22年11月25日付けで、建設業法第12条に基づき造園工事業を廃止した旨の届出があった。
- 4(1) 処分をした年月日 平成22年12月9日
- (2) 商号名 眞工務店
 - (3) 代表者名 諸見里眞安
 - (4) 所在地 那覇市古波蔵3丁目20番1号
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-19)第9231号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成22年11月18日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 5(1) 処分をした年月日 平成22年12月15日
- (2) 商号名 有限会社林土木
 - (3) 代表者名 島袋林吉
 - (4) 所在地 うるま市字具志川2104番地1
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-19)第7067号、沖縄県知事 許可(般-19)第7067号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成22年11月22日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 6(1) 処分をした年月日 平成22年12月15日
- (2) 商号名 合同会社渡久地重工
 - (3) 代表者名 渡久地政繁
 - (4) 所在地 那覇市楚辺2丁目31番22号
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22)第3801号
 - (6) 処分の内容 許可した業種のうち大工工事業及び内装仕上工事業に関する一般建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成22年11月26日付けで、建設業法第12条に基づき大工工事業及び内装仕上工事業を廃止した旨の届出があった。
- 7(1) 処分をした年月日 平成22年12月15日
- (2) 商号名 株式会社沖縄工設
 - (3) 代表者名 大嶺健

- (4) 所在地 浦添市字経塚633番地
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-19)第5260号、沖縄県知事 許可(般-19)第5260号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち消防施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成22年11月26日付けで、建設業法第12条に基づき消防施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 8(1) 処分をした年月日 平成22年12月15日
(2) 商号名 株式会社ジョウナン
(3) 代表者名 野田誠二
(4) 所在地 那覇市港町2丁目6番18号
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-22)第11036号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち建築工事業に関する特定建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成22年11月26日付けで、建設業法第12条に基づき建築工事業を廃止した旨の届出があった。
- 9(1) 処分をした年月日 平成22年12月15日
(2) 商号名 株式会社ひかり総合開発
(3) 代表者名 稲嶺盛昭
(4) 所在地 国頭郡本部町字大浜878番地の15
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-21)第11657号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち電気工事業及び管工事業に関する特定建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成22年11月29日付けで、建設業法第12条に基づき電気工事業及び管工事業を廃止した旨の届出があった。
- 10(1) 処分をした年月日 平成22年12月15日
(2) 商号名 有限会社松川建設
(3) 代表者名 松川哲次
(4) 所在地 国頭郡本部町字渡久地72番地
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-18)第761号、沖縄県知事 許可(般-18)第761号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成22年12月3日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成23年1月7日

沖縄県中部土木事務所長 新 垣 秀 和

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成22年3月25日 沖縄県指令中土第284号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 沖縄市字美里1196番ほか14筆(街区128-3、5、6、7、8、9、11及び12)
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 福岡県朝倉市一ツ木1148番地の1 ナチュラル株式会社 代表取締役 森信
- 5 検査済証番号 平成22年9月22日 C第67号
- 6 工事完了年月日 平成22年9月11日

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成23年1月7日

沖縄県中部土木事務所長 新 垣 秀 和

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成22年10月7日 沖縄県指令中土第816号

- 2 開発区域に含まれる地域の名称 浦添市大平二丁目433番5
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 浦添市大平三丁目7番7号 佐久川正輔
- 5 検査済証番号 平成22年10月8日 C第68号
- 6 工事完了年月日 平成22年10月7日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成23年1月7日

沖縄県中部土木事務所長 新 垣 秀 和

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成20年9月19日 沖縄県指令中土第727号、平成21年2月13日 沖縄県指令中土第127号（変更）、平成22年5月27日 沖縄県指令中土第490号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 浦添市安波茶三丁目647番20ほか7筆
- 3 公共施設
 - (1) 種類 道路
 - (2) 位置及び区域 次の図のとおり（「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。）
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 浦添市城間三丁目17番3号 株式会社謝花組 代表取締役 謝花一
- 5 検査済証番号 平成22年11月18日 C第70号
- 6 工事完了年月日 平成22年8月21日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成23年1月7日

沖縄県中部土木事務所長 新 垣 秀 和

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成22年1月18日 沖縄県指令中土第44号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 北中城村字荻堂182番3
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 北中城村字安谷屋112番地1 1A 棚原稔
- 5 検査済証番号 平成22年12月3日 C第71号
- 6 工事完了年月日 平成22年11月13日

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話 098-866-2074</p>	<p>印刷所 有限会社 ドリーム印刷 〒901-1117 南風原町字津嘉山1537-6 販売所 株式会社リウボウ(沖縄県官報販売所) 〒900-8503 那覇市久茂地1丁目1番1号・デパートリウボウ内1F 購読料 1部1箇月1,800円</p>
---	--